

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月1日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 富士変速機株式会社

【英訳名】 FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河 嶋 謙 一

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 大 富 裕 哉

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 大 富 裕 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第3四半期累計期間	第54期 第3四半期累計期間	第53期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	4,641,468	4,767,438	6,193,316
経常利益	(千円)	182,689	250,376	279,549
四半期(当期)純利益	(千円)	112,226	163,365	162,035
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数	(株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額	(千円)	9,452,809	9,648,399	9,604,540
総資産額	(千円)	10,791,693	11,196,041	11,141,569
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	6.63	9.66	9.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	3.00	3.00	6.00
自己資本比率	(%)	87.6	86.2	86.2

回次		第53期 第3四半期会計期間	第54期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.84	3.50

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に持ち直しの動きが見られるとともに、半導体関連産業等需要の下支えに加え一般工作機械投資が堅調に推移したことで、設備投資動向に改善の動きがあるなど景気の緩やかな回復が見られました。しかしながら、地政学的リスクや新興国における景気減速懸念等により依然として先行不透明な経済環境で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、生産体制の強化・見直しを継続的に取り組むとともに、顧客志向に立った製品開発、差別化した提案営業を推進し、いかなる事業環境の変化にも対応すべく更なる原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、保有技術を活かした製品開発に取り組むとともに、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、顧客満足度の向上と受注獲得に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業では、マーケティングに基づく戦略的営業展開を図るとともに、コスト競争力の強化を推進し収益改善に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、受注獲得と安定した収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,767百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は227百万円(前年同期比35.3%増)、経常利益は250百万円(前年同期比37.1%増)、四半期純利益は163百万円(前年同期比45.6%増)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

設備投資動向が堅調に推移する中、当社が得意とする特殊減速機関連分野において、工場生産設備自動化等のニーズの下支えにより受注が堅調に推移したことで売上高は2,428百万円(前年同期比9.2%増)となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動等の取り組みおよび特殊製品や汎用製品が伸長したことで94百万円(前年同期比134.0%増)となりました。

[駐車場装置関連事業]

工期変更案件の進捗ならびに、新築案件の需要が堅調に推移したことにより売上高は2,076百万円(前年同期比2.8%増)となりました。営業利益につきましては、資材価格等の上昇傾向が続くなか、継続的な選別受注や原価低減活動等の取り組みが奏功し146百万円(前年同期比30.1%増)となりました。

[室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と性能の向上に努めましたが、競争激化等により受注が減少し、売上高は262百万円(前年同期比34.2%減)となりました。営業損益につきましては、コスト低減活動等による収益確保に努めましたが、受注の減少を補いきれず14百万円の損失(前年同期は14百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

[資産]

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ54百万円増加し11,196百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が297百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が213百万円、仕掛品が48百万円、未成工事支出金が45百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ24百万円増加し7,737百万円となりました。

固定資産は、保有株式の株価下落により投資有価証券が25百万円、減価償却等により無形固定資産が14百万円減少した一方で、前払年金費用を含む投資その他の資産のその他の項目が35百万円、固定資産の取得等により有形固定資産が34百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ29百万円増加し3,458百万円となりました。

[負債]

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ10百万円増加し1,547百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が132百万円増加した一方で、未払金を含むその他の項目が165百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ11百万円減少し1,334百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債の減少等によりその他の項目が25百万円減少した一方で、退職給付引当金が43百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ22百万円増加し213百万円となりました。

[純資産]

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ43百万円増加し9,648百万円となりました。

これはその他有価証券評価差額金が18百万円減少した一方で、利益剰余金が61百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末と同率の86.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は76百万円であります。

(5) 主要な設備

前会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

減速機関連事業における製品倉庫について、当初投資予定金額を97百万円としておりましたが、生産性の向上に向けた最適な生産体制を実現するため、検討を重ねた結果、一部計画の変更により投資予定金額が130百万円となりました。

なお、既支払額は73百万円であり建設仮勘定に計上しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	17,955,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	17,955,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		17,955,000		2,507,500		3,896,950

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,905,100	169,051	
単元未満株式	普通株式 10,600		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,051	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,039,300		1,039,300	5.78
計		1,039,300		1,039,300	5.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,279,546	3,981,800
受取手形及び売掛金	1,971,213	2,185,004
製品	38,506	66,486
仕掛品	507,229	555,892
未成工事支出金	105,363	151,269
原材料及び貯蔵品	421,090	425,771
その他	396,805	378,907
貸倒引当金	6,840	7,400
流動資産合計	7,712,916	7,737,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,329,692	2,343,717
減価償却累計額	1,750,714	1,781,564
建物（純額）	578,978	562,153
機械及び装置	2,322,395	2,350,017
減価償却累計額	1,979,539	2,013,949
機械及び装置（純額）	342,856	336,067
土地	1,604,963	1,604,963
建設仮勘定	15,252	73,000
その他	990,752	997,399
減価償却累計額	921,556	928,101
その他（純額）	69,195	69,297
有形固定資産合計	2,611,245	2,645,482
無形固定資産	48,993	34,706
投資その他の資産		
投資有価証券	561,558	535,856
その他	206,856	242,263
投資その他の資産合計	768,414	778,120
固定資産合計	3,428,653	3,458,309
資産合計	11,141,569	11,196,041

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	841,538	973,961
未払法人税等	83,411	69,982
工事損失引当金	3,425	-
その他の引当金	48,662	87,281
その他	368,716	202,946
流動負債合計	1,345,752	1,334,171
固定負債		
退職給付引当金	119,888	162,949
役員退職慰労引当金	23,030	27,780
その他	48,357	22,740
固定負債合計	191,276	213,470
負債合計	1,537,029	1,547,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,954	3,896,954
利益剰余金	3,315,522	3,377,394
自己株式	197,845	197,845
株主資本合計	9,522,131	9,584,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,408	64,396
評価・換算差額等合計	82,408	64,396
純資産合計	9,604,540	9,648,399
負債純資産合計	11,141,569	11,196,041

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,641,468	4,767,438
売上原価	3,820,404	3,853,691
売上総利益	821,063	913,746
販売費及び一般管理費	653,202	686,649
営業利益	167,860	227,096
営業外収益		
受取利息	981	469
受取配当金	7,431	4,931
保険配当金	4,197	2,049
補助金収入	-	5,341
その他	6,860	15,493
営業外収益合計	19,471	28,285
営業外費用		
売上割引	3,909	4,419
その他	733	586
営業外費用合計	4,642	5,006
経常利益	182,689	250,376
特別利益		
固定資産売却益	18	359
特別利益合計	18	359
特別損失		
固定資産売却損	125	-
固定資産除却損	1,231	458
特別損失合計	1,357	458
税引前四半期純利益	181,351	250,277
法人税、住民税及び事業税	60,988	89,996
法人税等調整額	8,136	3,083
法人税等合計	69,125	86,912
四半期純利益	112,226	163,365

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	46,749千円	68,990千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	113,034千円	118,491千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	50,747	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金
平成28年7月22日 取締役会	普通株式	50,746	3.00	平成28年6月30日	平成28年9月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	50,746	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金
平成29年7月28日 取締役会	普通株式	50,746	3.00	平成29年6月30日	平成29年9月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,222,658	2,019,637	399,171	4,641,468		4,641,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,485			53,485	53,485	
計	2,276,144	2,019,637	399,171	4,694,953	53,485	4,641,468
セグメント利益	40,265	112,985	14,609	167,860		167,860

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,428,212	2,076,382	262,843	4,767,438		4,767,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,170			70,170	70,170	
計	2,498,382	2,076,382	262,843	4,837,608	70,170	4,767,438
セグメント利益又は損失()	94,226	146,982	14,113	227,096		227,096

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円63銭	9円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	112,226	163,365
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	112,226	163,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,915	16,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第54期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)中間配当について、平成29年7月28日開催の取締役会において、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 50,746千円
 1株当たりの金額 3円
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年9月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月1日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 繁 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第54期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。